

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年11月30日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公 募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法人の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	社会福祉法人ハケ岳名水会 山梨県北杜市長坂町長坂下条 1237-3	5090005004842	本事業は、障害者の雇用の促進等に に関する法律第27条に基づき都道府県 知事から障害者就業・生活支援セン ターとして指定され、本事業の委託先 として都道府県知事から推薦を受けた 団体を委託先とすることから、競争を 許さないため。(会計法第29条の3第4 項)	22,490,496	22,490,492	99.9%	0				
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	公益財団法人住吉偕成会 山梨県甲府市住吉4-10-32	2090005002840	本事業は、障害者の雇用の促進等に に関する法律第27条に基づき都道府県 知事から障害者就業・生活支援セン ターとして指定され、本事業の委託先 として都道府県知事から推薦を受けた 団体を委託先とすることから、競争を 許さないため。(会計法第29条の3第4 項)	36,904,009	36,904,000	99.9%	0	公財	都道府県所 管	1	
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	社会福祉法人ぶどうの里 山梨県甲州市勝沼町小佐手 633-1	6090005003802	本事業は、障害者の雇用の促進等に に関する法律第27条に基づき都道府県 知事から障害者就業・生活支援セン ターとして指定され、本事業の委託先 として都道府県知事から推薦を受けた 団体を委託先とすることから、競争を 許さないため。(会計法第29条の3第4 項)	28,409,763	28,409,757	99.9%	0				
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	社会福祉法人ありんこ 山梨県富士吉田市大明見1-13- 28	6090005004346	本事業は、障害者の雇用の促進等に に関する法律第27条に基づき都道府県 知事から障害者就業・生活支援セン ターとして指定され、本事業の委託先 として都道府県知事から推薦を受けた 団体を委託先とすることから、競争を 許さないため。(会計法第29条の3第4 項)	15,507,001	15,507,000	99.9%	0				
令和7年度高齢者活躍人材確保育成事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	公益社団法人 山梨県シルバー 人材センター連合会 山梨県甲府市蓬沢1-15-35	2090005006024	高齢者雇用安定法に基づき、都道府 県知事が指定するシルバー人材セン ターが実施主体となるが、各都道府県 シルバー人材センター連合会は本事 業の委託先として指定された唯一の 団体となることから、競争を許さない ため。(会計法第29条の3第4項)	28,090,000	28,090,000	100.0%	0	公社	都道府県所 管	1	
山梨労働局書庫に係る民間ビル賃貸借 契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	労働局書庫として使用している建物の 賃貸借契約であり、庁舎からの距離、 必要面積等の条件を満たす物件が他 になく、当該建物を継続して使用する ことが必要であることから、競争を許さ ないため(会計法第29条の3第4項及 び予決令第102条の4第3項)	1,625,064	1,625,064	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年11月30日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公 募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法人の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に 係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	リッヂダイヤモンド株式会社 山梨県甲府市高畑1-13-36	8090001002483	来庁者用駐車場として使用している土 地に係る賃貸借契約であり、近隣に他 の適当な物件がなく、来庁者の利便 性を考慮すれば、継続して使用するこ とが必要であることから、競争を許さ ないため。(会計法第29条の第4項及 び予決令第102条の4第3項)	3,180,000	3,180,000	100.0%	0				
甲府公共職業安定所附属相談施設 (ジョブカフェやまなし(ヤングハローワー ーク))及び山梨県求職者総合支援セン ター来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	附属施設に附帯する来庁者用駐車場 として使用中の土地に係る賃貸借契 約であり、来庁者の利便性を考慮す れば、継続して使用することが必要で あることから、競争を許さないため。 (会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項)	1,565,100	1,565,100	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支 援金・給付金書庫に係る民間ビル賃貸 借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11- 1	5011001029758	新型コロナウイルス感染症対応休業 支援金・給付金集中処理センターとし て山梨労働局庁舎からの距離、必要 面積、仮に移転するとした場合の備品 等の移転費、入居工事費、原状回復 費等を考慮した場合、既存の同施設の 継続賃貸の方がより経済的であること から、契約の目的物が代替性のな い性質のものであるため。(会計法第 29条の3第4項及び予決令第102条の4 第3項)	3,363,360	3,363,360	100.0%	0				
雇用保険電子申請事務センターに係る 民間ビル賃貸借契約について	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11- 1	5011001029758	雇用保険電子申請事務センターとし て山梨労働局庁舎からの距離、必要 面積、仮に移転するとした場合の備品 等の移転費、入居工事費、原状回復 費等を考慮した場合、既存の同施設の 継続賃貸の方がより経済的であること から、契約の目的物が代替性のな い性質のものであるため。(会計法第 29条の3第4項及び予決令第102条の4 第3項)	4,464,240	4,464,240	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症に係る雇用 調整助成金の特例措置に伴う民間ビル 賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	新型コロナウイルス感染症により申請 が増加した雇用調整助成金の集中処 理を行ったため、山梨労働局庁舎及び 書庫からの距離、必要面積、仮に移 転するとした場合の備品等の移転費、 入居工事費、原状回復費等を考慮し た場合、既存の同施設の継続賃貸の 方がより経済的であることから、契約 の目的物が代替性のない性質のもの であるため。(会計法第29条の3及び 予決令第102条の4第3項)	8,385,864	8,385,864	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年11月30日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公 募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率 (%)	公益法人の場合		備考
									再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の 区分	
新型コロナウイルス感染症に係る雇用 調整助成金の特例措置に伴う外部書庫 賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	新型コロナウイルス感染症により増加 した雇用調整助成金申請書類を保管 するため、山梨労働局庁舎及び助成 金センターからの距離、必要面積、仮 に移転するとした場合の備品等の移 転費、入居工事費、原状回復費等を 考慮した場合、既存の同施設の継続 賃貸の方がより経済的であることか ら、契約の目的物が代替性のない性 質のものであるため。(会計法第29条 の3及び予決令第102条の4第3項)	1,596,144	1,596,144	100.0%	0		
令和7年度 山梨労働局職員及び非常 勤(労働局及び各署所)の一般定期健康 診断の実施について(医療機関分)(単 価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年6月23日	公益社団法人 山梨労働者医療 協会 甲府共立病院 山梨県甲府市宝1-9-1	7090005000162	会計法第29条の3第5項、予決令第99 条の2 競争入札に付したものの入札者がな かっただため、随意契約としたもの	@3,520円ほか	@2,750円ほか	87.7%	0 公社	都道府県所管	単価契約 予定調達総額 14,044,084円 ※落札率は予定 総額ベース

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。